



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月7日

上場会社名 世紀東急工業株式会社  
 コード番号 1898 URL <http://www.seikitokyu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-3434-3256

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	13,250	27.0	210	—	209	—	165	—
30年3月期第1四半期	10,436	△9.2	△65	—	△73	—	△57	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 222百万円 (936.3%) 30年3月期第1四半期 21百万円 (△96.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	4.09	—
30年3月期第1四半期	△1.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	68,034	27,916	41.0	691.60
30年3月期	72,192	28,098	38.9	696.09

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 27,916百万円 30年3月期 28,098百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
30年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,100	8.3	1,300	0.2	1,300	0.9	1,100	—	27.25
通期	76,800	△6.0	5,800	△7.0	5,800	△7.0	4,800	111.1	118.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有  
 平成30年5月10日に公表した第2四半期(累計)の連結業績予想のみ修正しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	40,414,407 株	30年3月期	40,414,407 株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	48,428 株	30年3月期	48,336 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	40,366,002 株	30年3月期1Q	40,366,546 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。業績予想につきましては、添付資料の2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,500	8.9	1,200	9.2	1,000	—	24.77
通期	73,900	△5.0	5,500	△4.2	4,700	137.7	116.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

平成30年5月10日に公表した第2四半期(累計)の個別業績予想のみ修正しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第 1 四半期連結累計期間.....	5
四半期連結包括利益計算書	
第 1 四半期連結累計期間.....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7
3. 補足情報 .....	7
四半期個別受注の概況.....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第 1 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善が続くなかで、総じて緩やかな回復基調を辿りました。

道路建設業界におきましては、公共投資、民間の設備投資ともに底堅く推移したものの、アスファルトをはじめとする原材料価格が騰勢を強めるなど、依然として予断を許さない事業環境となりました。

このような情勢のもと、当社グループでは、本年 5 月に策定した新たな「中期経営計画（2018-2020年度）」に基づき、中核事業の競争力強化に注力するとともに、将来における事業環境の変化に対しても迅速、的確、柔軟に対応できる強固な経営基盤の構築に向け、各種施策を推進してまいりました。

当第 1 四半期連結累計期間の業績につきましては、前年同期に大型工事の受注があったことに加え、本年 6 月に国土交通省より受けた営業停止処分の影響などにより、受注高（製品売上高および不動産事業等売上高を含む）は前年同期を下回る167億61百万円（前年同期比22.2%減）となりましたが、工事の施工が順調に進捗したことにより売上高は132億50百万円（前年同期比27.0%増）、経常利益は 2 億 9 百万円（前年同期は73百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 1 億65百万円（前年同期は57百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。なお、当第 1 四半期末における第 2 四半期以降への繰越工事高につきましては318億63百万円（前年同期比21.4%減）となりました。

当社グループにおける建設事業および舗装資材製造販売事業におきましては、第 1 四半期から第 3 四半期に比べ、第 4 四半期の売上が占める割合が相対的に高く、一方、事業運営にかかる費用については年間を通じて恒常的に発生することから、当社グループの売上および損益の状況は季節的に大きく変動いたします。

### (2) 財政状態に関する説明

当第 1 四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較し41億57百万円減少の680億34百万円となりました。売上債権が減少したことなどにより流動資産は51億98百万円の減少となりましたが、固定資産につきましては10億40百万円の増加となりました。

当第 1 四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し39億76百万円減少の401億17百万円となりました。流動負債は仕入債務が減少したことなどにより33億60百万円の減少となり、固定負債につきましては借入金の一部返済等により 6 億16百万円の減少となりました。

当第 1 四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益 1 億65百万円を計上いたしましたが、期末配当金の支払などにより、前連結会計年度末と比べて 1 億81百万円減少の279億16百万円となりました。この結果、自己資本比率は41.0%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年 3 月期の業績予想につきましては、当第 1 四半期累計期間の経営成績等を勘案して前回（平成30年 5 月 10日）公表の予想数値を一部修正しており、第 2 四半期累計期間の連結業績につきましては、売上高321億円、営業利益13億円、経常利益13億円、親会社株主に帰属する四半期純利益11億円をそれぞれ見込んでおります。

なお、通期の連結業績予想につきましては、前回公表時から予想数値の変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	14,737	17,279
受取手形・完成工事未収入金等	28,259	18,718
未成工事支出金	4,348	7,246
材料貯蔵品	300	361
その他	2,361	2,215
貸倒引当金	-	△2
流動資産合計	50,007	45,818
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,717	7,719
機械、運搬具及び工具器具備品	17,726	17,784
土地	14,037	14,045
建設仮勘定	67	246
減価償却累計額	△19,523	△19,718
有形固定資産合計	20,025	20,077
無形固定資産	224	222
投資その他の資産		
その他	1,935	1,916
貸倒引当金	-	△0
投資その他の資産合計	1,935	1,916
固定資産合計	22,185	22,215
資産合計	72,192	68,034

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	24,748	20,128
短期借入金	1,008	1,103
未払法人税等	642	54
未成工事受入金	4,176	6,178
完成工事補償引当金	87	64
工事損失引当金	207	263
賞与引当金	1,047	537
独占禁止法関連損失引当金	3,036	3,036
その他	1,803	2,032
流動負債合計	36,758	33,398
固定負債		
長期借入金	3,000	2,500
退職給付に係る負債	4,253	4,136
その他	82	83
固定負債合計	7,336	6,719
負債合計	44,094	40,117
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	500	500
利益剰余金	26,949	26,711
自己株式	△24	△24
株主資本合計	29,425	29,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	20
退職給付に係る調整累計額	△1,351	△1,291
その他の包括利益累計額合計	△1,327	△1,270
純資産合計	28,098	27,916
負債純資産合計	72,192	68,034

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	10,436	13,250
売上原価	9,396	11,898
売上総利益	1,040	1,352
販売費及び一般管理費	1,106	1,142
営業利益又は営業損失(△)	△65	210
営業外収益		
受取賃貸料	5	5
業務委託料	5	3
雑収入	3	6
営業外収益合計	14	15
営業外費用		
支払利息	7	6
支払保証料	10	6
雑支出	5	4
営業外費用合計	22	16
経常利益又は経常損失(△)	△73	209
特別利益		
固定資産売却益	-	0
受取補償金	56	-
特別利益合計	56	0
特別損失		
違約金	14	10
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	0	4
特別損失合計	14	15
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△31	193
法人税、住民税及び事業税	25	28
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△57	165
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△57	165

## 四半期連結包括利益計算書

## 第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△57	165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△3
退職給付に係る調整額	75	60
その他の包括利益合計	78	57
四半期包括利益	21	222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21	222
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

四半期個別受注の概況

個別受注の実績

	受 注 高	
31年3月期第1四半期	15,850百万円	△23.1%
30年3月期第1四半期	20,605百万円	24.7%

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②パーセント表示は、対前年同四半期比較増減率

受注実績の内訳

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期 (平成30年3月期 第1四半期)		当第1四半期 (平成31年3月期 第1四半期)		増 減		前 期 (平成30年3月期)	
		金額	構成 比率%	金額	構成 比率%	金額	増減率 %	金額	構成 比率%
受 注 高	建設部門								
	国内官公庁	9,682	47.0	4,007	25.2	△5,675	△58.6	28,114	36.1
	国内民間	7,488	36.3	8,393	53.0	904	12.1	34,085	43.8
	計	17,171	83.3	12,401	78.2	△4,770	△27.8	62,200	79.9
	製品部門等	3,433	16.7	3,448	21.8	14	0.4	15,659	20.1
	合 計	20,605	100.0	15,850	100.0	△4,755	△23.1	77,860	100.0